

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 2025年11月12日
【中間会計期間】 第59期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】 KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 仁博
【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】 0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】 管理部長 山室 純子
【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】 0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】 管理部長 山室 純子
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	3,224,879	3,485,100	6,770,632
経常利益 (千円)	247,075	253,047	639,262
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	185,679	202,548	468,768
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,874	369,717	417,161
純資産額 (千円)	4,239,742	4,807,953	4,489,030
総資産額 (千円)	7,676,031	8,155,076	7,963,328
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.55	39.87	92.28
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	59.0	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,024	401,443	519,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,206	66,813	227,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,013	206,364	281,315
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,119,973	2,287,899	2,159,633

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や中国経済の低迷、物価上昇の継続等による景気の下振れ懸念のほか、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は34億85百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は2億53百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これに、受取保険金50百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億2百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX/AI関連をはじめ経営資源を一元管理するERP構築事業やローコード・ノーコード開発需要、AIシステム開発需要もあり、売上高32億23百万円（前年同期比8.3%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益1億62百万円（前年同期比15.6%減）となりました。不動産事業では、太陽光発電所で、豪雪により一部破損が生じているものの、前々期の盗難被害からの復旧もあったため、売上高1億33百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益59百万円（前年同期比51.9%増）となりました。なお、太陽光発電所の雪害に対する受取保険金50百万円を特別利益に計上しております。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸による客足の伸びが一段落し、またカーシェアリングとの競合もあり、売上高86百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失5百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。無線ソリューション事業では、売上高1億7百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失17百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は81億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。

流動資産は33億1百万円となり、54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億28百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は48億53百万円となり、2億46百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1億95百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は33億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円の減少となりました。

流動負債は15億69百万円となり、1億円減少いたしました。これは主に短期借入金が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は17億77百万円となり、26百万円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が76百万円増加したこと及び長期借入金が96百万円減少したこと等によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億87百万円で、前連結会計年度末に比べて1億28百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億1百万円（前年同期は2億68百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益3億4百万円、減価償却費75百万円及び売上債権の減少2億19百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払額1億27百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は66百万円（前年同期は88百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億6百万円（前年同期は2億8百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入4億80百万円、長期借入れによる収入11百万円であります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払50百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	5,115,492	-	1,612,507	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
吉 村 昭 一	東京都三鷹市	978,700	19.27
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,600	13.99
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 (株))	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	417,248	8.21
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	365,900	7.20
小 林 勇 雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.87
(株)ファースト・システムズ	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	229,000	4.51
水 元 公 仁	東京都新宿区	128,700	2.53
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	109,300	2.15
福 田 正 樹	東京都杉並区	100,000	1.97
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券(株))	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	100,000	1.97
計	-	3,386,968	66.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,600	50,776	-
単元未満株式	普通株式 1,892	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,776	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4番4号	36,000	-	36,000	0.70
計	-	36,000	-	36,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第58期連結会計年度 アスカ監査法人

第59期中間連結会計期間 誠栄有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,633	2,287,899
売掛金及び契約資産	1,058,660	854,304
商品	4,947	7,358
仕掛品	8,463	34,042
原材料及び貯蔵品	786	735
その他	129,094	122,093
貸倒引当金	5,292	4,835
流動資産合計	3,356,294	3,301,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	678,596	664,540
機械装置及び運搬具（純額）	413,670	400,069
土地	1,857,988	1,857,988
その他（純額）	27,465	61,816
有形固定資産合計	2,977,721	2,984,414
無形固定資産		
のれん	16,800	33,151
その他	8,269	7,510
無形固定資産合計	25,070	40,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373,206	1,568,331
その他	255,174	284,207
貸倒引当金	24,138	24,138
投資その他の資産合計	1,604,242	1,828,400
固定資産合計	4,607,034	4,853,477
資産合計	7,963,328	8,155,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,336	66,371
短期借入金	350,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	174,268	187,156
未払金	365,232	355,633
未払法人税等	125,174	104,686
賞与引当金	239,937	259,451
その他	317,189	306,483
流動負債合計	1,670,138	1,569,782
固定負債		
長期借入金	1,616,251	1,520,129
退職給付に係る負債	37,976	31,592
その他	149,932	225,619
固定負債合計	1,804,160	1,777,341
負債合計	3,474,298	3,347,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	2,541,502	2,693,255
自己株式	9,707	9,707
株主資本合計	4,151,611	4,303,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,515	504,587
繰延ヘッジ損益	97	-
その他の包括利益累計額合計	337,418	504,587
純資産合計	4,489,030	4,807,953
負債純資産合計	7,963,328	8,155,076

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,224,879	3,485,100
売上原価	2,558,527	2,767,524
売上総利益	666,352	717,575
販売費及び一般管理費	437,967	486,837
営業利益	228,384	230,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,994	27,423
その他	10,454	7,452
営業外収益合計	31,448	34,876
営業外費用		
支払利息	11,124	11,132
その他	1,633	1,434
営業外費用合計	12,758	12,567
経常利益	247,075	253,047
特別利益		
固定資産売却益	-	1,337
受取保険金	41,447	50,289
特別利益合計	41,447	51,626
特別損失		
盜難損失	8,943	-
投資有価証券評価損	344	-
固定資産除却損	-	75
投資有価証券売却損	-	98
特別損失合計	9,288	174
税金等調整前中間純利益	279,234	304,499
法人税等	93,555	101,950
中間純利益	185,679	202,548
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	185,679	202,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,193	167,072
繰延ヘッジ損益	388	97
その他の包括利益合計	17,804	167,169
中間包括利益	167,874	369,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,874	369,717

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	279,234	304,499
減価償却費	64,770	75,415
のれん償却額	3,733	5,965
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,272	547
受取利息及び受取配当金	20,994	27,423
受取保険金	41,447	50,289
支払利息	11,124	11,132
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,470	8,092
賞与引当金の増減額（は減少）	11,712	14,513
投資有価証券評価損	344	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	98
盜難損失	8,943	-
固定資産除却損	-	75
固定資産売却損益（は益）	-	1,337
売上債権の増減額（は増加）	38,653	219,458
棚卸資産の増減額（は増加）	25,959	27,938
仕入債務の増減額（は減少）	17,459	37,328
その他	33,739	15,846
小計	314,638	462,356
利息及び配当金の受取額	21,122	27,423
利息の支払額	11,244	11,128
保険金の受取額	41,447	50,289
盜難損失の支払額	8,943	-
法人税等の還付額	3,476	70
法人税等の支払額	92,473	127,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,024	401,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,349	81,422
有形固定資産の売却による収入	-	1,352
無形固定資産の取得による支出	-	400
投資有価証券の取得による支出	88,712	5,458
投資有価証券の売却による収入	22,842	63,142
貸付けによる支出	-	9,450
貸付金の回収による収入	18,390	2,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	17,320
その他	377	19,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,206	66,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	480,000
短期借入金の返済による支出	620,000	540,000
長期借入れによる収入	20,000	11,500
長期借入金の返済による支出	131,242	106,338
配当金の支払額	25,397	50,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,374	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,013	206,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,195	128,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,169	2,159,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119,973	2,287,899

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
役員報酬	92,698千円	96,506千円
給料手当	128,438	137,722
賞与引当金繰入額	3,876	5,610
退職給付費用	1,304	1,256
貸倒引当金繰入額	2,272	547

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	2,119,973千円	2,287,899千円
現金及び現金同等物	2,119,973	2,287,899

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	25,397	5.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	50,794	10.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注)2
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソ リューション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,956,816	86,915	80,175	100,972	3,224,879	-	3,224,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,070	32,915	-	-	51,985	51,985	-
計	2,975,886	119,830	80,175	100,972	3,276,865	51,985	3,224,879
セグメント利益又は損失()	191,992	39,143	11,059	23,655	218,540	9,844	228,384

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注)2
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソ リューション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,192,764	98,955	86,227	107,151	3,485,100	-	3,485,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,451	34,896	-	-	65,348	65,348	-
計	3,223,216	133,852	86,227	107,151	3,550,448	65,348	3,485,100
セグメント利益又は損失()	162,034	59,455	5,029	17,105	199,354	31,383	230,738

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	
一時点で移転される財	779,784	51,761	2,223	68,460	902,228
一定の期間にわたり移転される財	2,177,032	-	-	32,512	2,209,544
顧客との契約から生じる収益	2,956,816	51,761	2,223	100,972	3,111,773
その他の収益	-	35,154	77,952	-	113,106
外部顧客への売上高	2,956,816	86,915	80,175	100,972	3,224,879

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	
一時点で移転される財	835,914	59,032	3,014	76,312	974,274
一定の期間にわたり移転される財	2,356,850	-	-	30,839	2,387,689
顧客との契約から生じる収益	3,192,764	59,032	3,014	107,151	3,361,963
その他の収益	-	39,923	83,212	-	123,136
外部顧客への売上高	3,192,764	98,955	86,227	107,151	3,485,100

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	36円55銭	39円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	185,679	202,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	185,679	202,548
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,442	5,079,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 熊谷 和哉
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 岡部 洋介
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Y C O M ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K Y C O M ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。